

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 20 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2013

課題番号：24730155

研究課題名(和文) 戦後復興と経済外交 高碓達之助の行動と論理

研究課題名(英文) Takasaki Tatsunosuke and Japan's Economic Diplomacy during Post-War Reconstruction Period

研究代表者

村上 友章 (Murakami, Tomoaki)

立命館大学・立命館グローバル・イノベーション研究機構・研究員

研究者番号：80463313

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,400,000円、(間接経費) 420,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、戦後復興期の経済外交において、実業家出身の保守政治家・高碓達之助が果たした役割を考察した。その結果、高碓が、戦後初期から独仏を中心に石炭・鉄鋼の共同管理を目指したシューマン・プランを参考に、アジアを中心としたグローバルな経済外交を試みていたことが分かった。したがって、同プランが独仏和解を主たる目的としていたように、こうした高碓の経済外交も、中国、ソ連との和解を目指した、日中LT貿易協定や日ソ昆布採取協定へと結実したのである。

研究成果の概要(英文)：This research examined the role played by Takasaki Tatsunosuke, a well-seasoned businessperson and politician, in Japan's Economic Diplomacy during the post-war reconstruction period of Japan. It shows that Takasaki's economic diplomacy was inspired by Schuman Plan of creating a single authority to control the production of steel and coal in France and West Germany with the underlying objective of bringing about reconciliation between the two countries. Similarly, Takasaki's economic diplomacy not only contributed to the economic reconstruction of Japan but also worked towards rapprochement with China and the Soviet Union.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：経済外交 高碓達之助 日中関係 日ソ関係 日米関係

### 1. 研究開始当初の背景

戦後復興期の経済外交は、外資導入や国際市場への復帰などで大きな役割を果たしたが、その全体像は未だ明らかにされていない。国内の復興過程に関しては経済史の研究に蓄積があり、外交一般に関しては外交史の研究が進んでいる。しかし、両者を有機的に結びつけた経済外交の研究は少なく、経済史研究においても、外交史研究においても、その成果は細分化されている。

こうした異分野の先行研究を架橋し、経済外交を内政と対外関係の両面から包括的にとらえなおすには、政治家の人物研究が有効な手法の一つであろう。本研究が取り上げた高碇達之助は、国内では電源開発総裁を務め、外交では対アジア外交、対共産圏外交（「日中 LT 貿易協定」など）を切り拓くなど、経済外交に残した足跡は極めて大きい。だが、同時代の石橋湛山や岸信介に関しては優れた人物研究が存在するにもかかわらず、高碇に関しては本格的な研究はなかった。

そこで、申請者は、戦後復興期の高碇の行動と論理を明らかにすることを通じて、当該期の経済外交の実相を明らかにすることを試みた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の三つの個性を軸に高碇達之助の行動と論理を明らかにすることである。

#### (1) 「国際人」

「国際人」たる高碇の分析を通じ、種々の可能性を秘めた「復興期の経済外交」が、日米関係を基軸とする独立後の政治外交（いわゆる「吉田路線」）にもたらした意味を明らかにする。

#### (2) 「実業家」

「実業家」であった高碇のイノベーションを得意とするアイデンティティが、冷戦の論理を超えた柔軟な発想や交渉を可能にし、復興期の経済外交に豊かな可能性をもたらしたことを検証する。

#### (3) 「戦前人」

戦中に満州重工業開発総裁を務めた「戦前人」でもあった高碇が、その経験を戦後の政治・経済活動にどのように生かしていたのかを分析する。

### 3. 研究の方法

本研究は、一次史料の収集と使用に基づくオーソドックスな政治外交史研究を目指す。特に本研究では、政治家の個人文書（高碇文書）を整理し、それを大量に使用する。申請者は、高碇旧邸に保管されていた高碇関係文書を発見した。同文書には政治家との私信（吉田茂等）、企業間の書簡、高碇の備忘録（日ソ漁業交渉や日中 LT 貿易等）が膨大に含まれている。公的機関の行政文書に依拠してきた先行研究と一線を画する本研究は、新たな戦後日本外交史研究を開拓することを

目指す。

### 4. 研究成果

初年度（平成 24 年度）の研究成果は、第一に、高碇達之助文書の整理を進め、その分析に着手したことである。高碇文書は当該研究テーマを考察する上で重要な資料を含んでいるが、必ずしも十分な整理は行われていなかった。その目録化作業に目処がついたことは次年度以降の研究に極めて有意義であった。

第二に、高碇文書以外の戦後経済外交に関する多くの史料を収集することができた。外交史料館蔵の新規公開文書や国会図書館憲政資料室所蔵史料（「加瀬俊一文書」等）をはじめ、東京海洋大学、日本工業倶楽部会館などで貴重な史料を収集した。

第三に、関係者へのインタビューを通じて、貴重な証言を得た（高碇の元秘書や外務省関係者など、12 名）。

第四に、以上の資料収集とその分析の成果の一部を「『国境の海』とナショナリズム 日ソ間昆布採取協定と高碇達之助」（『国際政治』170 号所収）として発表した。本論文では、歯舞群島周辺海域における日本人漁民による昆布採取を可能とした、日ソ間協定の成立過程を考察した。

この協定締結に大きな役割を果たした高碇は、当初は、ユニークな領土返還構想を抱き、日ソ平和条約締結を目指していたが、日ソ間の関係悪化によりその可能性が閉ざされるや、一転して、実務家らしいアプローチで問題解決に現実的に対処した。そのプロセスを明らかにした。

ここで注目されるのは、高碇の北方領土返還交渉に対するアプローチであろう。高碇はまずは北方四島の「潜在主権」をソ連に認めさせようと考えていた。高碇は、こうしたアプローチに基づき、フルシチョフとの会談において、「アメリカが沖縄を返せば、私の方は即座に北方四島を返します」との言質を引き出した。同席した福田赳夫農林大臣は沖縄返還が早期に実現するとは思わず、この発言を一笑に付したが、高碇は、ここに領土返還交渉のチャンスを見出している。その後の沖縄返還交渉の推移を踏まえれば、高碇には先見の明があったといえよう。このように実業界出身らしく実務的なアプローチを駆使したと思われがちな高碇であるが、じつは、真正面から領土返還を切り出すほどの強いナショナリズムを抱いていたことは興味深い。

次年度（平成 25 年度）は、前年度に収集した史料や証言を分析し、「2. 研究の目的」に沿って、高碇の行動とその論理を分析することを通じて、戦後日本の経済外交の実相を明らかにしようとした。

第一に、吉田茂政権において、高碇は、佐久間ダム開発と日印合弁製鉄事業を進め、関係国を横断する大胆な経済外交を推し進めた。ここで明らかとなったことは、高碇が独

仏の和解を目指した欧州のシューマン・プランをモデルとし、「経済主権の撤廃」を理想としていたことである。それは、戦間期にアメリカ流の産業合理化政策を東洋製罐の経営に大胆に取り入れて成功した高碕の経験の帰結でもあった。加えて、高碕自身が公言していたように、シューマン・プランは戦中期の「大東亜共栄圏」と一脈相通ずるものであると認識されていた。「経済主権の撤廃」という理想は、中国・満州・朝鮮半島・日本を横断して鉄鋼開発に尽力した戦中期の高碕の経験がベースにあったのである。

それが故に佐久間ダムでは国内業界を押し切ってアメリカ式最新機械を導入し、日印製鉄事業では、合弁会社に優秀な日本人技術者を躊躇無く送り込もうとした。これが高碕のイニシアティブの成功要因でもあったが、また、その挫折の原因ともなった。このことから、当時のアジア各国に通底した経済ナショナリズムの実相も明らかとなった。

第二に、鳩山一郎政権においては、高碕は経済審議庁長官として、経済自立5カ年計画の策定をリードしたほか、バンドン会議に参加し、日ソ国交回復交渉にも携わった。ここで明らかとなったのは、当初は、中国やソ連との関係改善に関心の薄かった高碕が、このころから両国との貿易拡大に熱心になったということである。

それに加えて、派閥政治に彩られていく自民党において高碕が河野派に接近していくプロセスも明らかとなった。岸政権に通商産業大臣として入閣した高碕が、同政権の対中政策に反発し、池田勇人と入れ代わりに政権を離脱した経緯は、それを象徴する。また、この高碕の退陣は、経済外交の担い手が「個人」から「組織」（外務省等）へと変化していたことをも象徴した。

第三に、岸信介政権（通商産業大臣辞任後）と池田勇人政権において、高碕は、貿易を梃子にした、中国・ソ連に対する共産圏外交を展開し、両国との関係改善を実現した。ここで明らかとなったことは、高碕が実業家らしい実務的な外交を進めながらも、そのグランドストラテジーには、具体的な両国との平和条約締結構想があったということである。

一方、ときとして「天衣無縫」な高碕に岸政権は手を焼いたが、池田政権は良好な関係を築いた（この点、池田が河野一郎、松村謙三に対して厚い信頼を寄せていたことも大きかったと思われる）。つまり、池田政権期の経済外交は、OECD加盟に見られる外務省を中心とした先進国シフトのみならず、高碕のような非正式アクターのダイナミズムを巧みに取入れた外交地平の広がりを持っていたと評価できるだろう。

以上のように、高碕は、吉田政権から池田政権にかけて、まさに日本が復興から高度成長へと向かう時期において、内外から保守政権の経済外交を支えた。高碕のイニシアティブが最終的に中ソ両国との関係改善という

政治外交にも踏み込む性質のものであったことは、それがシューマン・プランをモデルとしていたことからすれば、当然の帰結だったのかもしれない。このことは経済外交の一つの可能性を示唆しているようにも思われる。

このような復興期の高碕の行動と論理を分析する作業から見えてきたものは、経済外交における政府と非正式アクターが織り成すダイナミズムである。戦後初期に高碕のような行動的な国際人が経済外交をリードしていたことは、この時代には外務省などの政府諸機関が完全には機能していなかったことを裏書きするものである。一方、池田政権期に高碕が共産圏外交を志向したのは、一面では、外交の主体が外務省へと移り、そのフロンティアが共産圏外交にしか残されていなかったからであった。このように見れば、非正式アクターとしての高碕の活動は、復興期に特殊なものであったといえる。

しかし、スコープを戦前にまで広げれば、近代日本外交には、外務省の「霞ヶ関外交」とは別に、「早熟なトランスナショナリズム」（酒井哲哉）とも呼ばれる非国家主体（大陸浪人や商人など）による越境的活動も顕著であった。この点、高碕は後者の系譜にある人物で、1930年代には一実業家として日米の漁業問題解決に奔走した経験を持つ。また、鮎川義介とともに満州に外資を導入しようと画策したことも、その実例であろう。1965年に高碕は『中央公論』の企画で「近代日本を創った外交家10人」に選ばれたが、その選理由は「大陸的な考えをもった人で、政府に入っていない人」「霞ヶ関外交以外にも、影響した人」（入江昭）というものであった（その他の9人は維新の元勳か、外交官出身者）。

こうして見れば、戦後経済外交に高碕が大きな役割を果たしていたことは、近代日本外交を特徴づけた非国家主体による越境的活動の系譜が復興期にも息づいていたことを示すものと言えるだろう。この点で、1964年に発表された高坂正堯の論考「海洋国家日本の構想」は示唆に富む。高坂は、戦前霞ヶ関外交の失敗は、政府が非国家主体という「外に開かれた部分」に共感を示さなかったことにあるとする。そして戦後日本が海洋国家として生きる道を選ぶのであれば、こうした非国家主体（「冒険商人」）のダイナミズムを援助する視野の広さを持つべきだと主張した。この高坂の議論を敷衍すれば、保守政権下の高碕の経済外交は、近代日本外交の一つの到達点であり、なおかつ、戦後外交の一つの可能性を指し示すものであったと言えるであろう。

5. 主な発表論文等  
(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

村上友章(2012年)

「『国境の海』とナショナリズム-日ソ間昆布採取協定と高碓達之助-」『国際政治』170号(10月)、93-108頁(査読有)

〔学会発表〕(計1件)

村上友章(2013)

「高碓達之助と戦後復興-企業家の経済外交-」企業家研究フォーラム年次大会、7月13日(大阪大学中之島キャンパス)

6. 研究組織

(1)研究代表者

村上 友章(MURAKAMI, TOMOAKI)

立命館大学・立命館グローバル・イノベーション研究機構・研究員

研究者番号: 80463313